

## 平成30年3月期 財務諸表の概況

平成30年5月15日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505  
 問合せ先責任者 執行役員 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,699	13.2	8,741	17.5	6,029	18.6
29年3月期	15,630	15.5	7,439	20.5	5,080	30.7

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益	自己資本 当期純利益率	経常収支比率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
30年3月期	0 20	13,716	8,157	12.3	50.6
29年3月期	0 17	11,632	6,691	11.9	52.4

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	656,064	48,861	7.45	1 63
29年3月期	587,444	42,810	7.29	1 43

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,616	△53	-	49,293
29年3月期	4,904	△159	-	53,013

## 2. その他

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	30年3月期	30,000,000,000株	29年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,000,000,000株	29年3月期	30,000,000,000株

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項  
事業の経過及び成果等

## 【主要な事業内容】

当行は韓国新韓銀行の100%子会社であり、平成21年9月14日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

## 【金融経済環境】

当期(平成29年4月～平成30年3月)における日本経済は、中国経済の減速をアメリカ経済の好調が補完したこと、米連邦準備制度理事会(FRB)による3回の利上げ実施により日米の金利差が拡大したこと等から、為替相場が110円台の円安基調が持続した、いわゆる「適温相場」だったため、輸出・輸入企業ともおおむね高収益を計上することができました。

企業業績が好調な反面、厚生労働省による2017年の「毎月勤労統計調査」によると実質賃金は、前年比0.2%減少と2年ぶりのマイナスだったように、個人消費は依然として回復途上にありました。

## 【事業の経過及び成果】

当行は、平成29年度において「3ヵ年経営目標達成に向けた取組みの加速とプロアクティブな事業・収益構造多様化に向けた取組みの実行」を戦略目標とし、「財務健全性を維持した収益・資産成長の実現」、「リテール向け戦略商品の展開とマーケティングの深化」、「事業・収益構造多様化と経営管理態勢の高度化推進」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。

今後とも経営管理態勢の高度化のもと、お客様からご支持いただける新商品・新サービスの一層の拡充に努力し、事業・収益構造の多様化に取り組んで参ります。

## (損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益17,699百万円(前期比2,069百万円増加)、経常費用8,958百万円(前期比767百万円増加)、経常利益8,741百万円(前期比1,301百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことに加え、預金の調達金利の改善に努めた結果、10,683百万円(前期比1,705百万円増加)となりました。

非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は、外国為替売買益が増加したことを主因に、3,033百万円(前期比379百万円増加)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う相応の投資を行ったことにより、人件費が2,476百万円(前期比240百万円増加)、物件費が2,596百万円(前期比407百万円増加)となり、合計5,558百万円(前期比711百万円増加)となりました。

これらの結果、当期純利益は6,029百万円(前期比948百万円増加)となりました。

## (資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が656,064百万円(前期比68,619百万円増加)、純資産は48,861百万円(前期比6,050百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、貸出金等への資金活用による定期預け金の減少により57,157百万円(前期比15,710百万円減少)となりました。有価証券は、21,958百万円(前期比1,044百万円減少)となりました。貸出金は、貸出増強に積極的に取り組んだことにより548,363百万円(前期比91,272百万円増加)となり、外国為替は、21,207百万円(前期比51百万円増加)となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化や当行8周年キャンペーン等に取り組んだ結果、普通預金74,156百万円(前期比16,770百万円増加)、通知預金13,601百万円(前期比5,460百万円増加)、定期預金473,284百万円(前期比42,414百万円増加)が主たる増加要因となり、預金合計は、571,515百万円(前期比67,141百万円増加)となり、借入金金は19,164百万円(前期比10,462百万円減少)となりました。

純資産については、利益剰余金が18,845百万円(前期比6,029百万円増加)と利益を着実に積み増してきた結果、48,861

百万円（前期比 6,051 百万円増加）となりました。

（自己資本比率の状況）

当期末の自己資本比率は、10.08%（速報値）となりました。

**【当行が対処すべき課題】**

当行は長期的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

- ・ 3 ヶ年の経営目標の達成に向けた取組み加速
  - ①開業来ビジネスモデルの見直しと再構築
  - ②新規成長プラットフォームの発掘と事業化
  - ③健全性・収益性を維持した、収益力の持続的成長
  - ④次代の成長を支える経営インフラの整備・高度化
- ・ SBJ 銀行の認知度向上、顧客基盤の拡充
- ・ 人材の育成、能力向上
- ・ 自己資本の充実の方策についての検討
- ・ 業容拡大に係る取組み姿勢の改善

引き続き、お客様から、社会から、職員から、株主から愛される銀行を目指して、成長を図って参ります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,868	57,157
コールローン	8,826	3,194
有価証券	23,002	21,958
貸出金	457,091	548,363
外国為替	21,155	21,207
その他資産	2,827	3,244
未収収益	379	546
金融商品等差入担保金	1,800	1,800
その他の資産	509	660
有形固定資産	810	879
無形固定資産	196	383
繰延税金資産	191	222
支払承諾見返	3,755	2,844
貸倒引当金	△3,280	△3,390
資産の部合計	587,444	656,064
負債の部		
預金	504,374	571,515
コールマネー	-	5,000
借入金	29,627	19,164
外国為替	978	1,557
その他負債	5,580	6,731
未払費用	3,105	3,627
その他の負債	702	952
賞与引当金	119	154
退職給付引当金	198	234
支払承諾	3,755	2,844
負債の部合計	544,634	607,202
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	12,816	18,845
株主資本合計	42,816	48,845
その他有価証券評価差額金	△5	15
評価・換算差額等合計	△5	15
純資産の部合計	42,810	48,861
負債及び純資産の部合計	587,444	656,064

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
経常収益	15,630		17,699	
資金運用収益	11,447		13,104	
貸出金利息	10,474		12,397	
有価証券利息配当金	272		303	
コールローン利息	78		84	
預け金利息	209		97	
その他の受入利息	412		221	
役務取引等収益	3,170		3,275	
受入為替手数料	324		321	
その他の役務収益	2,846		2,953	
その他業務収益	246		530	
外国為替売買益	246		530	
その他経常収益	765		789	
償却債権取立益	-		107	
その他の経常収益	424		322	
経常費用	8,191		8,958	
資金調達費用	2,469		2,420	
預金利息	2,099		1,936	
コールマネー利息	-		1	
借入金利息	370		482	
役務取引等費用	762		771	
支払為替手数料	110		91	
その他の役務費用	652		680	
営業経費	4,847		5,558	
その他経常費用	111		206	
貸倒引当金繰入額	93		110	
その他の経常費用	17		96	
経常利益	7,439		8,741	
特別損失	25		0	
税引前当期純利益	7,413		8,741	
法人税、住民税及び事業税	2,410		2,752	
法人税等調整額	△77		△40	
法人税等合計	2,333		2,711	
当期純利益	5,080		6,029	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	7,735	37,735
当期変動額				
当期純利益	-	-	5,080	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,080	5,080
当期末残高	15,000	15,000	12,816	42,816

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	26	37,761
当期変動額		
当期純利益	-	5,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△31
当期変動額合計	△31	5,048
当期末残高	△5	42,810

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	12,816	42,816
当期変動額				
当期純利益	-	-	6,029	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	6,029	6,029
当期末残高	15,000	15,000	18,845	48,845

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	42,810
当期変動額		
当期純利益	-	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	6,050
当期末残高	15	48,861

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,413	8,741
減価償却費	138	165
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減 (△)	56	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	35
資金運用収益	△11,447	△13,104
資金調達費用	2,469	2,420
有価証券関係損益 (△)	-	-
貸出金の純増 (△) 減	△92,280	△91,272
預金の純増減 (△)	22,715	67,141
借入金の純増減 (△)	9,443	△10,462
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	43,075	11,990
コールローン等の純増 (△) 減	△5,455	5,631
コールマネー等の純増減 (△)	-	5,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	23,040	△51
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△961	579
資金運用による収入	12,033	12,869
資金調達による支出	△3,146	△1,900
その他	443	1,065
小 計	7,611	△1,006
法人税等の支払額	△2,707	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,904	△3,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,248	△7,809
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	4,365	8,175
有形固定資産の取得による支出	△73	△256
無形固定資産の取得による支出	△202	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,749	△3,719
現金及び現金同等物の期首残高	48,264	53,013
現金及び現金同等物の期末残高	53,013	49,293

3. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年
  - (2)無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 平成 24 年 7 月 4 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - (2)賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 197 百万円、延滞債権額は 3,705 百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,048 百万円であります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。）に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,951 百万円であります。
 

なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,229百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 7,542 百万円  
上記の他、為替決済取引の担保として、有価証券1,506百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、保証金448百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、20,080百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,837百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,000 百万円  
8. 関係会社に対する金銭債権総額 9,433 百万円  
9. 関係会社に対する金銭債務総額 17,154 百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額 114 百万円  
役務取引等に係る収益総額 40 百万円  
関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額 455 百万円  
役務取引等に係る費用総額 9 百万円
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウォン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社 新韓 銀行	大韓 民国	79,280	銀行業	100%	-	資金取 引等の 相手方	外国為替 利息の受取	12,857	外国為替	9,283
									119	未収収益	16
										前受収益	1
								借入金	23,909	借入金	15,970
							利息の支払	467	未払費用	24	

(注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。

(注2) 外国為替及び借入金の取引金額は平均残高を記載しております。

3. その他の経常費用には組合等出資金損失67百万円を含んでおります。

## (株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	57,157 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	7,863 百万円
現金及び現金同等物	49,293 百万円

## (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行って

ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理しております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、平成30年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体での VaR は 1,466 百万円であり、なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,157	57,157	-
(2) コールローン	3,194	3,194	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,616	9,732	116
その他有価証券	12,341	12,341	-
(4) 貸出金	548,363		
貸倒引当金 (*1)	△3,329		
	545,034	545,177	143
(5) 外国為替 (*1)	21,169	21,169	-
資産計	648,511	648,770	259
(1) 預金	571,515	572,769	1,253
(2) コールマネー	5,000	5,000	-
(3) 借入金	19,164	19,164	-
(4) 外国為替	1,557	1,557	-
負債計	597,238	598,491	1,253
デリバティブ取引 (*2)	(2)	(2)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引計	(2)	(2)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

## (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールマネー

コールマネーは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成30年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,889	—	△3
	買建	2,888	—	1
合計		5,777	—	△2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	53,306	500	-	-	-	-
コールローン	3,194	-	-	-	-	-
有価証券	2,532	13,768	5,657	-	-	-
その他有価証券	-	9,192	3,149	-	-	-
満期保有目的の債券	2,532	4,575	2,508	-	-	-
貸出金(*)	101,824	100,942	16,131	2,240	7,280	316,040
外国為替	21,207	-	-	-	-	-
合計	182,064	115,211	21,789	2,240	7,280	316,040

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,902百万円は含めておりません。

(注3)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	296,239	225,957	49,319	0	-	-
コールマネー	5,000	-	-	-	-	-
借入金	19,164	-	-	-	-	-
外国為替	1,557	-	-	-	-	-
合計	321,961	225,957	49,319	0	-	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,508	2,607	98
	その他	7,107	7,125	17
	小計	9,616	9,732	116
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,616	9,732	116

## 2. その他有価証券（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,540	6,510	30
	その他	3,698	3,679	19
	小計	10,239	10,189	49
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	2,102	2,129	△26
	小計	2,102	2,129	△26
合計		12,341	12,319	22

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券  
該当事項はありません。

5. 売買目的以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価を回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。  
当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

## （税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

退職給付引当金	61	百万円
貸倒引当金	1,038	
賞与引当金	47	
未払事業税	114	
その他	14	

繰延税金資産小計

1,277

評価性引当額

△1,046

繰延税金資産合計

230

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

7

繰延税金負債合計

7

繰延税金資産の純額

222 百万円

## （1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	1円63銭
1株当たりの当期純利益金額	0円20銭

## その他財務情報

## 1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
資金運用利回り(A)	2.0%	2.3%
貸出金利回り(B)	2.5%	2.5%
有価証券利回り	1.1%	1.3%
資金調達利回り(C)	0.4%	0.4%
預金利回り(D)	0.4%	0.4%
資金利鞘(A)-(C)	1.6%	1.9%
預貸金利鞘(B)-(D)	2.0%	2.1%

## 2. 口座数

(単位：千口座)

	平成29年3月期	平成30年3月期
個人及び法人	205	247

## 3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
普通預金	57,386	74,156
定期預金	430,869	473,284
その他の預金	16,118	24,075
合計	504,374	571,515

## 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
3ヶ月未満	33,693	33,605
3カ月以上6ヶ月未満	31,397	28,649
6ヶ月以上1年未満	106,935	135,502
1年以上2年未満	108,959	152,093
2年以上3年未満	62,219	73,231
3年以上	87,664	50,199
合計	430,869	473,284

## 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
人件費	2,235	2,476
物件費	2,188	2,596
うち減価償却費	138	165
税金	422	486
合計	4,847	5,558

## 6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成29年3月期	平成30年3月期
役員	9	9
取締役	6	6
監査役	3	3
従業員	273	295
合計	282	304

## 7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	35,483	33,942
不動産業	93,042	124,681
卸売業	14,155	14,611
飲食業	10,460	11,804
個人	250,460	315,932
その他	53,488	47,391
合計	457,091	548,363

## 8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
一般貸倒引当金	2,633	2,331
個別貸倒引当金	647	1,059
合計	3,280	3,390

## 9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先	26	200
実質破綻先	704	1,932
破綻懸念先	1,445	2,192
要注意先	22,101	23,443
うち要管理先	2,288	2,049
正常先	455,045	539,651
合計	479,322	567,421

## 10. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	2,133
危険債権	1,445	2,192
要管理債権	2,287	2,048
正常債権	474,858	561,046
合計	479,322	567,421

## 11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権	26	197
延滞債権	2,144	4,108
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,287	2,048
合計	4,459	6,355

## 12. 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成30年3月期(速報値)
自己資本比率	10.08%
自己資本の額	50,793百万円
リスク・アセットの額	503,457百万円



## 【会社概要】(平成30年3月31日現在)

- |              |   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
|--------------|---|---------|--------|----------|------|-----|------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1. 会社名       | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 2. 所在地       | 東京都港区芝五丁目36番7号  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 3. 代表者       | 代表取締役社長 富屋 誠一郎  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 4. 設立年月日     | 平成21年1月8日   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 5. 開業年月日     | 平成21年9月14日  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 7. 発行済株式数    | 普通株式300億株   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 8. 株主構成      | 新韓銀行100%  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 9. 取締役、監査役一覧 | <table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>富屋 誠一郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>田 弼煥</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>徐 松洙</td> </tr> <tr> <td>取締役(非常勤)</td> <td>金 相大</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>小林 英三</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>杉山 淳二</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>大井 和幸</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>山田 庸男</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>岸 英人</td> </tr> </table> | 代表取締役社長 | 富屋 誠一郎 | 代表取締役副社長 | 田 弼煥 | 取締役 | 徐 松洙 | 取締役(非常勤) | 金 相大 | 社外取締役 | 小林 英三 | 社外取締役 | 杉山 淳二 | 常任監査役 | 大井 和幸 | 社外監査役 | 山田 庸男 | 社外監査役 | 岸 英人 |
| 代表取締役社長      | 富屋 誠一郎  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 代表取締役副社長     | 田 弼煥  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 取締役          | 徐 松洙  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 取締役(非常勤)     | 金 相大  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 社外取締役        | 小林 英三   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 社外取締役        | 杉山 淳二   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 常任監査役        | 大井 和幸   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 社外監査役        | 山田 庸男   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 社外監査役        | 岸 英人  |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |
| 10. 役員及び従業員数 | 304人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)   |         |        |          |      |     |      |          |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |